



# エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

平成24年3月22日

環境大臣 細野豪志 殿

日本航空株式会社 社長  
植木義晴

重要な社会インフラである航空輸送という責務を担う者は、同時に地球環境への配慮という責務も担わなければならないという認識のもと、JALグループは、環境負荷の抑制と保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、次世代にこの豊かな地球を伝えるために、そして空から見る地球がいつまでも美しくあるように、以下のとおり「空のエコ」を実現し続けます。

## 1 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

以下の取り組みを通じて、2020年度までにJALグループ航空機の有償トンキロ当たりCO<sub>2</sub>排出量を2005年度対比23%削減するよう努力します。

- 各国の航空管制等の関係省庁や当局と協力し、燃料効率の優れた先進的な運航方式を、今後も積極的に導入します。
  - ASPIRE<sup>※1</sup>等、各國管制当局が主導する環境負荷軽減の取り組みに積極的に参画します。
  - 本邦航空会社で最初に導入したサンフランシスコ空港でのTailored Arrival<sup>※2</sup>や、他空港において試行中のOptimized Profile Descentなど、エンジンの推力を下げたまま連続的に降下し環境負荷の低い着陸方式を積極的に実施します。
  - 本邦航空会社で最初に導入した日本～ハワイ・豪州路線でのUser Preferred Route<sup>※3</sup>などの先進的な運航方式を、今後も積極的に導入します。
- 植物由来のバイオ燃料の研究開発と実用化に協力します。
- 環境負荷の小さい未来の飛行機や運航方式の研究・開発に協力します。
- ボーイング787型機、737-800型機、エンブラエル170型機などの省燃費・低騒音機材への更新、エコフライト活動、搭載物の軽量化、エンジンの水洗い等の諸施策によるCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。

## 2 環境社会活動・環境啓発活動を積極的に推進します。

以下の環境社会活動を継続することにより、長期的視点で環境保全に貢献するとともに、次世代を担う子供たち、社会の皆さん、そして社員の環境意識向上に努めます。

- 世界各地の上空の温室効果ガス濃度をモニターし、地球温暖化メカニズムを解明する研究への協力として、航空機による大気観測プロジェクトに引き続き参画します。
- パイロットが森林火災を発見した場合に操縦席から火災検知の研究機関に知らせる、森林火災通報プロジェクトへの協力を継続します。
- パイロットが全国の小・中学校に出向き、空から見た地球の変化を伝える環境啓発プログラム「そらいく」を継続して実施します。
- 客室窓の日よけを下ろす取り組み等のお客さまとともに取り組む環境活動や機内誌、機内ビデオなどを通じて、お客さまや広く社会の皆さんに、身近な環境取り組みや生物多様性の大切さを伝えます。
- 「国連生物多様性の10年」の取り組みに協力します。また、タンチョウなど日本の美しい自然を守り、その大切さをお伝えする活動を推進します。

## 3 資源循環型社会の実現に努力します。

- 国内事業所から出る産業廃棄物の最終処分率は2%以下を目指します。
- 航空機機内から出る機内誌や新聞紙、アルミ缶、ペットボトル、貨物梱包資材などの不用品や制服のリサイクルに努めます。

※1: Asia and Pacific Initiative to Reduce Emissionsの略で、アジア・太平洋での環境保全のため、航空機からの排出ガスを抑える国際的取り組み。JALグループは、国土交通省のASPIRE参加を機に、2009年10月にアジア初の「究極のエコフライト」を実施した。※2: 一便あたり最大で、日本からサンフランシスコまでの総排出量の約3%に相当する、8.6トンのCO<sub>2</sub>排出量削減を実現。※3: 上層風等の最新の気象データに合わせて効率の良い経路を設定する運航方式で、日本からハワイまでの総排出量の約2%のCO<sub>2</sub>排出量削減が可能。



JALグループは、上記取り組みの進捗状況と結果について、環境省に報告するとともに、定期的に公表します。



JAPAN AIRLINES